



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,861	79.6	10,253	75.0	10,220	75.5	6,815	81.8
27年3月期第1四半期	23,308	7.7	5,860	14.5	5,824	15.0	3,748	4.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,814百万円 (81.7%) 27年3月期第1四半期 3,750百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	442.74	442.55
27年3月期第1四半期	244.33	243.73

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	101,408		50,687			50.0
27年3月期	101,549		44,632			43.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 50,678百万円 27年3月期 44,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期		0.00		50.00	50.00
28年3月期					
28年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	59,969	20.4	12,607	7.6	12,486	7.0	8,294	10.2	538.74
通期	78,540	19.7	13,492	10.0	13,238	9.7	8,794	13.4	571.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,396,400 株	27年3月期	15,387,700 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	34 株	27年3月期	34 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,394,167 株	27年3月期1Q	15,340,933 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注の状況	11
(2) 販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の先行きに不透明感が広がっているものの、原油価格下落による影響や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景として、企業収益や雇用情勢は改善傾向を示しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が上昇に転じており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、先行き不透明感が強まっておりますが、住宅ローン金利が低位で推移していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていること等から、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41,861百万円（前年同期比79.6%増）、営業利益10,253百万円（同75.0%増）、経常利益10,220百万円（同75.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,815百万円（同81.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ難波GRANDWEST（総戸数194戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高12,086百万円（748戸）、ファミリーマンション売上高26,067百万円（849戸）、一棟販売売上高1,671百万円（135戸）、その他住宅販売売上高61百万円（2戸）、その他不動産販売売上高920百万円、不動産販売附帯事業売上高97百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は40,904百万円（前年同期比80.7%増）、セグメント利益は10,019百万円（同76.9%増）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、受取家賃収入が増加したこと等から、その他の売上高は957百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は419百万円（同27.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて625百万円減少し、93,445百万円（前期末比0.7%減）となりました。その主な要因は、プレサンスロジェ難波GRANDWEST（総戸数194戸）を販売したこと等により、現金及び預金が12,364百万円増加し、たな卸資産が12,771百万円減少したこと等あります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて484百万円増加し、7,963百万円（前期末比6.5%増）となりました。その主な要因は、プレサンス丸の内流雅を保有目的の変更に伴い、販売用不動産に550百万円振り替えたことに対して、プレサンス錦ラウムを保有目的の変更に伴い、賃貸不動産に1,061百万円振り替えたこと等から、賃貸不動産が452百万円増加したこと等あります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて6,195百万円減少し、50,721百万円（前期末比10.9%減）となりました。その主な要因は、マンションの工事代金として振り出した支払手形の期日が到来したこと等により、支払手形及び買掛金が5,030百万円減少したこと等あります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて6,054百万円増加し、50,687百万円（前期末比13.6%増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が6,046百万円増加したこと等あります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ12,364百万円増加し、33,246百万円(前期末比59.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11,560百万円(前年同期は2,838百万円の増加)となりました。

これは主に、支払期日の到来等により仕入債務が5,063百万円減少したこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、前受金が4,195百万円減少したこと、法人税等を2,451百万円支払ったこと等により、資金が減少したのに対して、税金等調整前四半期純利益が10,221百万円あったこと、マンションの引渡しが順調に推移したため、たな卸資産が12,264百万円減少したこと等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は27百万円(前年同期は19百万円の増加)となりました。

これは主に、固定資産の取得により27百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は830百万円(前年同期は1,576百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を747百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から1,568百万円借入れしたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成27年5月8日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた11,795千円は、「受取手数料」2,939千円、「その他」8,855千円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,942,199	33,306,877
売掛金	33,801	35,539
販売用不動産	2,602,216	3,320,406
仕掛販売用不動産	68,854,596	55,346,209
原材料及び貯蔵品	94,357	112,677
その他	1,543,089	1,323,329
流動資産合計	94,070,261	93,445,039
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,602,472	7,055,098
その他(純額)	208,151	228,948
有形固定資産合計	6,810,624	7,284,047
無形固定資産	25,199	23,582
投資その他の資産	643,143	655,612
固定資産合計	7,478,966	7,963,242
資産合計	101,549,228	101,408,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365,424	6,335,418
短期借入金	3,880,000	3,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,835,600	2,766,600
未払法人税等	2,488,938	3,481,551
前受金	7,030,010	2,846,234
賞与引当金	80,680	119,135
その他	1,967,093	2,373,591
流動負債合計	28,647,745	21,802,529
固定負債		
長期借入金	27,831,650	28,469,500
役員退職慰労引当金	437,601	449,101
固定負債合計	28,269,251	28,918,601
負債合計	56,916,997	50,721,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,462,175	1,468,004
資本剰余金	1,392,175	1,398,004
利益剰余金	41,755,195	47,801,496
自己株式	△115	△115
株主資本合計	44,609,429	50,667,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,267	10,779
その他の包括利益累計額合計	12,267	10,779
新株予約権	3,720	1,659
非支配株主持分	6,812	7,322
純資産合計	44,632,231	50,687,150
負債純資産合計	101,549,228	101,408,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,308,482	41,861,867
売上原価	15,396,847	29,064,685
売上総利益	7,911,634	12,797,181
販売費及び一般管理費	2,050,911	2,543,576
営業利益	5,860,723	10,253,605
営業外収益		
受取利息	221	180
受取配当金	375	720
違約金収入	10,974	12,141
仕入割引	2,596	7,897
受取手数料	2,939	15,939
その他	8,855	3,793
営業外収益合計	25,963	40,672
営業外費用		
支払利息	61,926	73,814
営業外費用合計	61,926	73,814
経常利益	5,824,760	10,220,463
特別利益		
固定資産売却益	—	1,122
負ののれん発生益	3,225	—
特別利益合計	3,225	1,122
特別損失		
固定資産除却損	—	482
特別損失合計	—	482
税金等調整前四半期純利益	5,827,986	10,221,103
法人税等	2,079,642	3,404,909
四半期純利益	3,748,343	6,816,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,748,223	6,815,684

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,748,343	6,816,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,592	△1,488
その他の包括利益合計	2,592	△1,488
四半期包括利益	3,750,936	6,814,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,750,816	6,814,195
非支配株主に係る四半期包括利益	120	510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,827,986	10,221,103
減価償却費	50,649	66,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,470	38,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,500	11,500
負ののれん発生益	△3,225	—
受取利息及び受取配当金	△597	△900
支払利息	61,926	73,814
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,122
固定資産除却損	—	482
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,171,613	12,264,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,055,812	△5,063,215
前受金の増減額(△は減少)	△781,376	△4,195,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	318,340	387,970
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,202
その他	451,448	281,481
小計	5,079,921	14,085,806
利息及び配当金の受取額	806	1,199
利息の支払額	△65,262	△74,501
法人税等の支払額	△2,177,460	△2,451,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,838,005	11,560,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△722	△27,750
固定資産の売却による収入	—	1,122
投資有価証券の取得による支出	△298	△585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,847	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,827	△27,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,209,700	—
長期借入れによる収入	2,760,000	5,810,000
長期借入金の返済による支出	△5,701,650	△4,241,150
株式の発行による収入	27,464	9,596
配当金の支払額	△719,026	△747,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576,487	830,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,434,320	12,364,678
現金及び現金同等物の期首残高	18,616,865	20,882,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,051,186	33,246,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,633,920	22,633,920	674,562	23,308,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,633,920	22,633,920	674,562	23,308,482
セグメント利益	5,664,867	5,664,867	329,496	5,994,364

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,664,867
「その他」の区分の利益	329,496
全社費用(注)	△133,641
四半期連結損益計算書の営業利益	5,860,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,904,493	40,904,493	957,373	41,861,867
セグメント利益	10,019,609	10,019,609	419,474	10,439,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,019,609
「その他」の区分の利益	419,474
全社費用(注)	△185,478
四半期連結損益計算書の営業利益	10,253,605

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションの発行について)

当社は、平成27年6月23日開催の第18期定時株主総会及び平成27年6月23日開催の取締役会決議にもとづき、下記のとおりストックオプションとしての新株予約権を発行いたしました。

1. 新株予約権の総数
4,275個
2. 新株予約権の付与対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)	8名	400個
当社従業員	100名	2,845個
当社子会社の取締役	3名	120個
当社子会社の従業員	46名	910個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 427,500株
4. 新株予約権の払込み金額
金銭の払込みを要しないものとする。
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり 443,900円(1株当たり 4,439円)
6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
1,897,672,500円
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額
948,836,250円(1株につき2,220円)
8. 新株予約権の割当日
平成27年7月31日
9. 新株予約権の権利行使期間
平成29年8月1日から平成32年7月31日まで

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	302	126.4	4,770,200	131.3	134	121.8	2,135,800	123.3
	ファミリー マンション	359	144.2	11,549,689	154.1	1,402	246.4	43,246,715	259.5
	一棟販売	103	88.0	1,328,007	110.2	325	215.2	4,823,998	297.6
	その他住宅 販売	5	41.7	63,162	30.3	—	—	—	—
	その他不動産 販売	1	—	2,961,126	—	—	—	2,911,177	—
報告セグメント計		770	124.8	20,672,186	164.8	1,861	223.7	53,117,691	265.0

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	376	124.5	5,958,800	124.9	341	254.5	5,358,100	250.9
	ファミリー マンション	280	78.0	9,418,489	81.5	837	59.7	26,817,526	62.0
	一棟販売	110	106.8	1,421,223	107.0	742	228.3	9,184,996	190.4
	その他住宅 販売	6	120.0	192,640	305.0	4	—	131,351	—
	その他不動産 販売	—	—	—	—	—	—	—	—
報告セグメント計		772	100.3	16,991,154	82.2	1,924	103.4	41,491,974	78.1

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は商業用店舗(49,949千円)と開発用地(2,911,177千円)に関するもので、契約残高は開発用地(2,911,177千円)に関するものであります。
 8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	481	82.6	7,601,180	81.6	748	155.5	12,086,700	159.0
	ファミリー マンション	493	113.1	14,381,015	105.6	849	172.2	26,067,160	181.3
	一棟販売	40	32.5	458,003	36.3	135	337.5	1,671,420	364.9
	その他住宅 販売	6	40.0	84,375	31.1	2	33.3	61,289	72.6
	その他不動産 販売	1	—	49,949	—	—	—	920,000	1,841.9
	不動産販売 附帯事業	—	—	59,397	74.5	—	—	97,922	164.9
報告セグメント計		1,021	87.8	22,633,920	91.5	1,734	169.8	40,904,493	180.7
その他		—	—	674,562	129.9	—	—	957,373	141.9
合計		1,021	87.8	23,308,482	92.3	1,734	169.8	41,861,867	179.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に付随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は商業用店舗(49,949千円)に関するもので、当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地(920,000千円)に関するものであります。